

I. 財 政 の 状 況

令和3年度決算の概要（普通会計）

総括

令和3年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、40,104,105千円（前年度比12.6%減）、歳出総額は、38,231,549千円（前年度比14.7%減）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,872,556千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源400,065千円を差し引くと実質収支は、1,472,491千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支1,001,149千円を差し引くと単年度収支は、471,342千円の黒字となっていますが、これに黒字要素である財政調整基金への積立金1,135,070千円を加えた実質単年度収支は、1,606,412千円の黒字となります。

令和3年度決算は、歳入では、地方税が33,349千円増、地方交付税が1,079,612千円増、地方消費税交付金が201,702千円増となりましたが、国庫支出金が7,557,249千円減、県支出金が35,591千円減となりました。

一方、歳出では、扶助費が3,059,773千円増、積立金が1,585,308千円増、災害復旧事業費が130,486千円増となりましたが、補助費等が10,431,348千円減、普通建設事業費が887,907千円減、物件費が221,327千円減となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.779となり、人口増に伴う基準財政需要額の増などにより前年度の0.794に比べて0.015ポイント減少しました。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は82.6%となり、普通交付税、地方消費税交付金の増などにより前年度の88.7%に比べて6.1ポイント改善しました。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.42％）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度はすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.42％）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 4.0％となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	33,142,212	45,883,842	40,104,105
	歳出総額 (B)	32,252,313	44,828,268	38,231,549
	歳入歳出差引 (A) - (B)	889,899	1,055,574	1,872,556
	翌年度繰越財源	37,884	54,425	400,065
	実質収支	852,015	1,001,149	1,472,491
	単年度収支	△ 37,233	149,134	471,342
	財政調整基金積立額	1,786	795,207	1,135,070
	繰上償還金	0	0	0
	財政調整基金取崩額	0	0	0
	実質単年度収支	△ 35,447	944,341	1,606,412
	財政力指数	0.792	0.794	0.779
	経常収支比率	89.1 (94.7)	88.7 (94.1)	82.6 (87.8)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.54》	— 《12.51》	— 《12.42》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.54》	— 《17.51》	— 《17.42》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	4.6 《25.0》	4.1 《25.0》	4.0 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	— 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、40,104,105千円で前年度45,883,842千円と比べると、5,779,737千円(12.6%)減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・個人所得の減少などにより個人市民税が61,891千円減少、新型コロナウイルスに係る減免などにより固定資産税が21,786千円減少し、収納率の向上などにより法人市民税が50,586千円増加、税率改正、販売本数の増などにより市町村たばこ税が43,689千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税交付金が201,702千円増加しました。
- 法人事業税交付金・・・法人事業税交付金が73,578千円増加しました。
- 地方特例交付金・・・新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金が皆増したことなどに伴い、106,187千円増加しました。
- 地方交付税・・・普通交付税、特別交付税の増加に伴い、1,079,612千円増加しました。
- 国庫支出金・・・特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金が減少したことなどに伴い、7,557,249千円減少しました。
- 県支出金・・・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金が減少したことなどに伴い、35,591千円減少しました。
- 寄附金・・・ふるさと応援寄附金が増加したことなどに伴い、73,108千円増加しました。
- 繰越金・・・繰越金が165,675千円増加しました。
- 地方債・・・地方債が92,941千円増加しました。

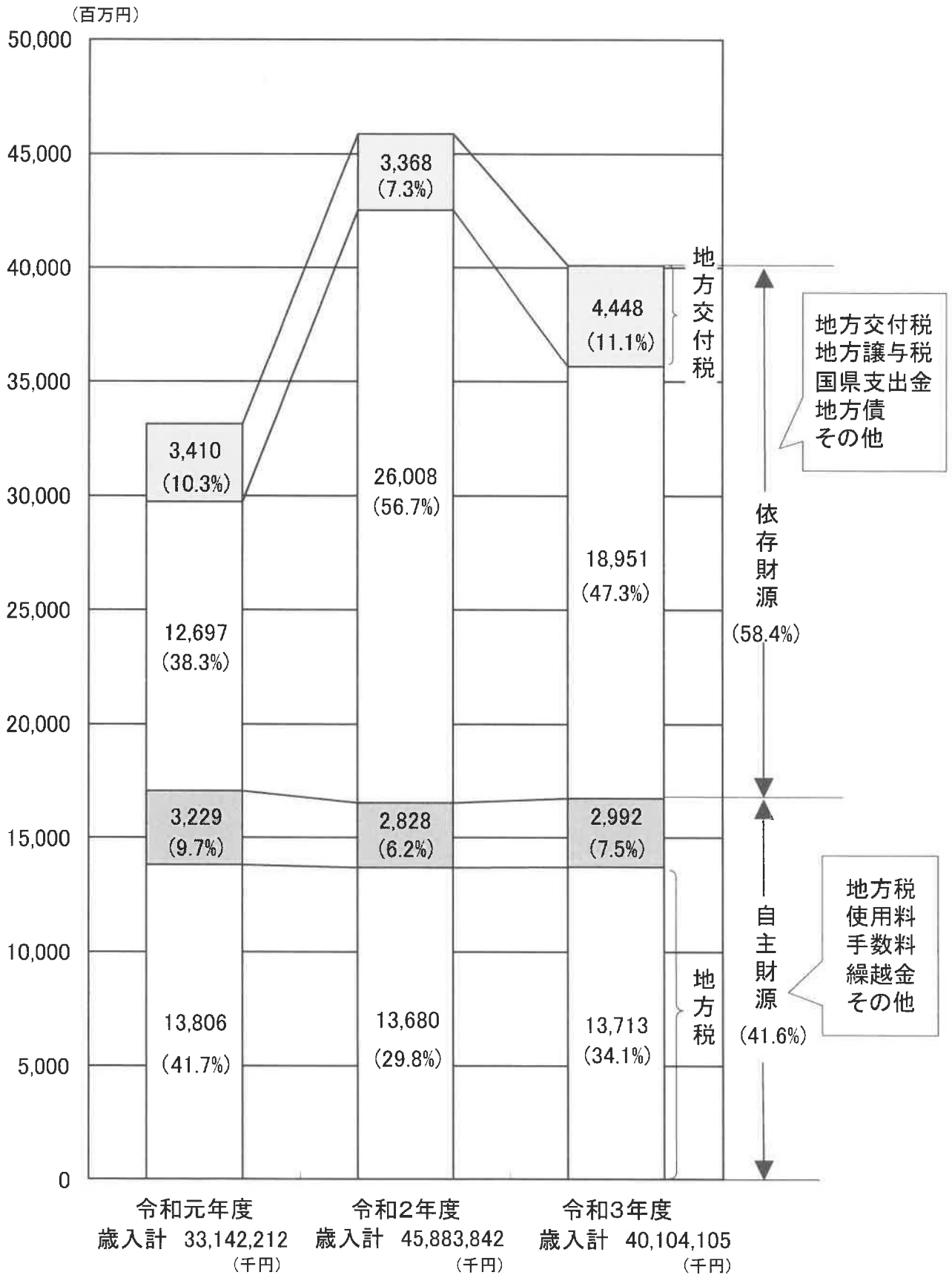
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)は、昨年度より197,334千円(1.2%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	財源区分	
地 方 税	13,806,171	13,680,127	13,713,476	33,349	0.2	自主財源	
地 方 譲 与 税	251,134	256,174	260,808	4,634	1.8	依存財源	
利 子 割 交 付 金	9,171	9,490	7,553	△ 1,937	△ 20.4	〃	
配 当 割 交 付 金	52,491	47,697	76,122	28,425	59.6	〃	
株式等譲渡所得割交付金	31,982	62,243	88,838	26,595	42.7	〃	
地方消費税交付金	1,667,841	2,062,770	2,264,472	201,702	9.8	〃	
ゴルフ場利用税交付金	47,636	46,617	51,345	4,728	10.1	〃	
自動車取得税交付金	47,707	0	0	0	0.0	〃	
自動車税環境性能割交付金	14,648	30,961	31,178	217	0.7	〃	
法人事業税交付金	0	71,277	144,855	73,578	103.2	〃	
地方特例交付金	260,947	122,344	228,531	106,187	86.8	〃	
地 方 交 付 税	3,410,197	3,368,006	4,447,618	1,079,612	32.1	〃	
内 訳	普通交付税	3,051,521	3,033,716	4,083,142	1,049,426	34.6	〃
	特別交付税	358,676	334,290	364,476	30,186	9.0	〃
交通安全対策特別交付金	19,283	20,178	19,273	△ 905	△ 4.5	〃	
分担金及び負担金	457,535	295,185	306,595	11,410	3.9	自主財源	
使 用 料	321,692	254,147	253,131	△ 1,016	△ 0.4	〃	
手 数 料	330,812	327,572	335,513	7,941	2.4	〃	
国 庫 支 出 金	6,216,580	18,947,474	11,390,225	△ 7,557,249	△ 39.9	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,449	1,435	1,427	△ 8	△ 0.6	〃	
県 支 出 金	2,564,889	2,982,455	2,946,864	△ 35,591	△ 1.2	〃	
財 産 収 入	66,658	88,231	47,185	△ 41,046	△ 46.5	自主財源	
寄 附 金	153,134	213,265	286,373	73,108	34.3	〃	
繰 入 金	38,743	42,951	40,287	△ 2,664	△ 6.2	〃	
繰 越 金	1,148,743	889,899	1,055,574	165,675	18.6	〃	
諸 収 入	711,910	716,712	667,289	△ 49,423	△ 6.9	〃	
地 方 債	1,510,859	1,346,632	1,439,573	92,941	6.9	依存財源	
合 計	33,142,212	45,883,842	40,104,105	△ 5,779,737	△ 12.6		
自 主 財 源 計	17,035,398	16,508,089	16,705,423	197,334	1.2		
依 存 財 源 計	16,106,814	29,375,753	23,398,682	△ 5,977,071	△ 20.3		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の支出した経費を目的別に分類した歳出の決算の状況は、表－3、グラフー2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

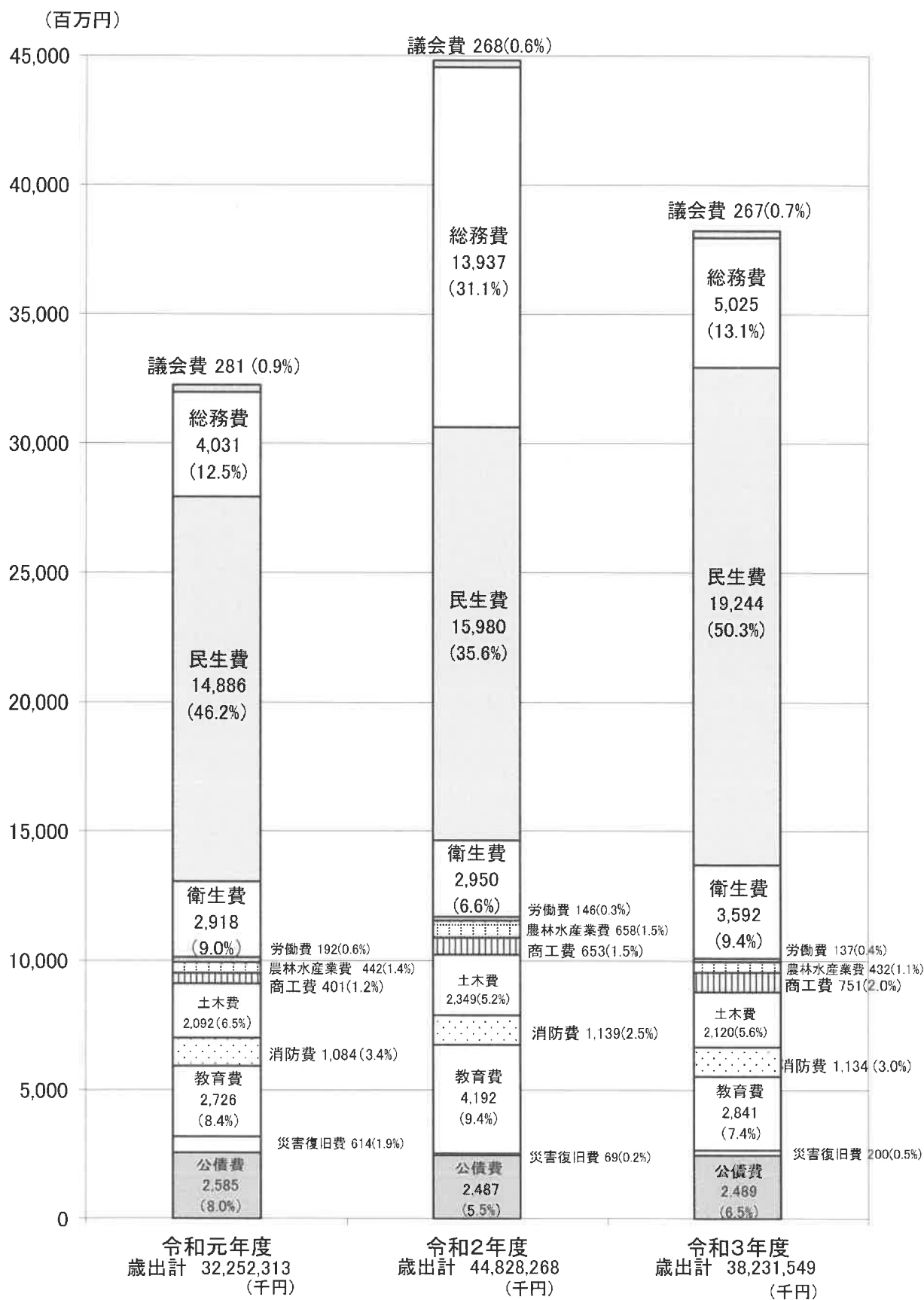
- 総務費・・・財政調整基金積立金が 339,863 千円増加、公共施設等整備基金積立金が 1,175,116 千円増加、ふるさと応援寄附金納付促進事業が 44,372 千円増加し、特別定額給付金支給事業が 10,474,209 千円皆減、国勢調査事業が 38,453 千円皆減となりました。
- 民生費・・・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が 1,630,795 千円増加、新規事業の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業が 981,204 千円皆増、介護給付等事業が 331,127 千円増加、児童福祉施設整備事業が 247,192 千円増加、新規事業の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業が 119,255 千円皆増、生活保護事業が 86,219 千円増加し、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業が 148,686 千円皆減、臨時特別妊娠出産応援金支給事業が 78,878 千円減少しました。
- 衛生費・・・新型コロナウイルスワクチン接種事業が 619,143 千円増加し、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業が 26,703 千円減少しました。
- 農林水産業費・・・農村地域防災減災事業が 130,450 千円皆減、農業水路等長寿命化・防災減災事業が 62,016 千円皆減しました。
- 商工費・・・新規事業のキャッシュレス決済普及促進事業が 57,339 千円皆増、新規事業の感染症対策継続支援事業が 34,650 千円皆増しました。
- 土木費・・・急傾斜地崩壊対策事業が 158,764 千円増加し、市庁舎建設周辺整備事業が 157,778 千円皆減、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が 134,936 千円皆減しました。
- 教育費・・・新規事業の小中学校空調設備整備・改修事業が 47,136 千円皆増、小中学校 ICT 環境整備事業が 612,856 千円減少、小中学校トイレ改修事業が 442,650 千円減少しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が 94,643 千円増加、林業施設災害復旧事業が 29,348 千円増加しました。

表-3 目的別歳出の状況(普通会計)

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
議 会 費	280,525	267,581	266,960	△ 621	△ 0.2
総 務 費	4,030,893	13,937,028	5,024,933	△ 8,912,095	△ 63.9
民 生 費	14,886,179	15,980,121	19,244,087	3,263,966	20.4
衛 生 費	2,918,026	2,950,230	3,591,875	641,645	21.7
労 働 費	192,043	145,632	137,543	△ 8,089	△ 5.6
農林水産業費	442,218	658,541	431,776	△ 226,765	△ 34.4
商 工 費	401,182	653,056	750,672	97,616	14.9
土 木 費	2,092,422	2,348,769	2,120,320	△ 228,449	△ 9.7
消 防 費	1,083,923	1,139,006	1,133,652	△ 5,354	△ 0.5
教 育 費	2,725,990	4,192,222	2,841,357	△ 1,350,865	△ 32.2
災 害 復 旧 費	614,209	69,298	199,784	130,486	188.3
公 債 費	2,584,703	2,486,784	2,488,590	1,806	0.1
そ の 他	0	0	0	0	0.0
合 計	32,252,313	44,828,268	38,231,549	△ 6,596,719	△ 14.7

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を性質別に分類した歳出の決算の状況は、表－4、グラフ－3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・会計年度任用職員地方公務員共済組合負担金が 62,668 千円増加しました。
- 扶助費・・・子育て世帯への臨時特別給付金が 1,631,550 千円増加、新規事業の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金が 967,100 千円皆増、障害児通所給付費が 199,969 千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が 129,589 千円増加、生活保護費が 80,777 千円増加、子ども医療費が 70,233 千円増加し、ひとり親世帯臨時特別給付金が 145,380 千円皆減しました。
- 物件費・・・新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 606,946 千円増加し、小中学校 I C T環境整備事業費が 612,856 千円減少、農業用水路等長寿命化・防災減災事業費が 62,016 千円皆減しました。
- 補助費等・・・特別定額給付金が 10,428,400 千円皆減、臨時特別妊娠出産応援金が 77,400 千円減少しました。
- 積立金・・・財政調整基金積立金が 339,863 千円増加、公共施設等整備基金積立金が 1,175,116 千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 68,495 千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が 21,912 千円増加し、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 16,865 千円減少しました。
- 普通建設事業費・・・急傾斜地崩壊対策事業が 158,764 千円増加し、小中学校トイレ改修事業費が 442,650 千円減少、市庁舎建設周辺整備事業費が 157,778 千円皆減、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費が 134,936 千円皆減、農村地域防災減災事業費が 130,450 千円皆減しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業費が 94,643 千円増加、林業施設災害復旧事業費が 29,348 千円増加しました。

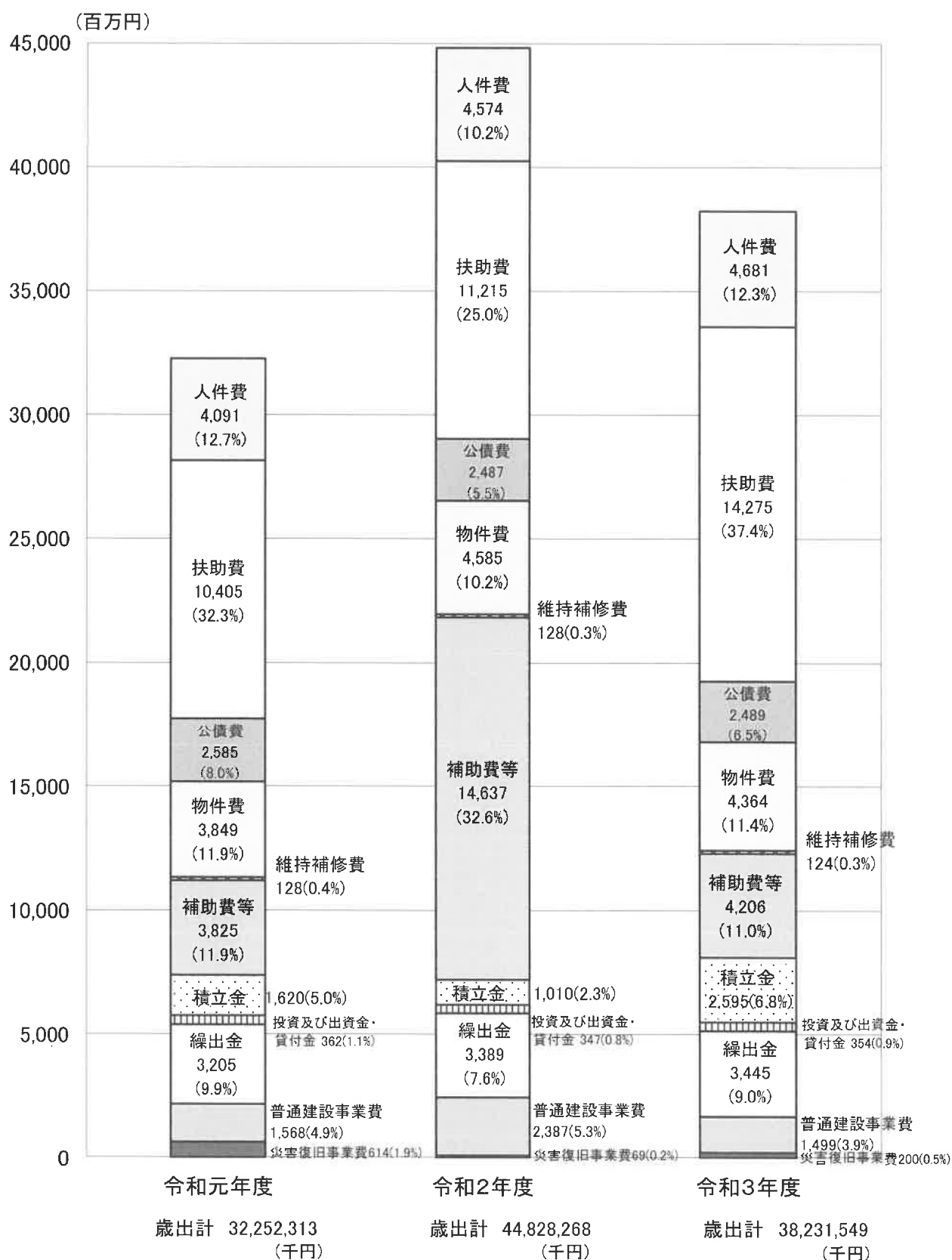
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費）は、前年度より 3,168,008 千円（17.3%）増加しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	増 減 額	増 減 率	
人	件 費	4,091,031	4,574,232	4,680,661	106,429	2.3	
	うち職員給	2,487,267	2,740,597	2,824,416	83,819	3.1	
扶	助 費	10,405,020	11,214,796	14,274,569	3,059,773	27.3	
公	債 費	2,584,703	2,486,784	2,488,590	1,806	0.1	
内	元利償還金	2,584,695	2,486,784	2,488,590	1,806	0.1	
	訳 一時借入金利子	8	0	0	0	0.0	
（義務的経費計）		17,080,754	18,275,812	21,443,820	3,168,008	17.3	
物	件 費	3,848,744	4,585,290	4,363,963	△ 221,327	△ 4.8	
維	持 補 修 費	128,276	128,298	124,383	△ 3,915	△ 3.1	
補	助 費 等	3,824,592	14,637,096	4,205,748	△ 10,431,348	△ 71.3	
積	立 金	1,620,161	1,010,197	2,595,505	1,585,308	156.9	
投資及び出資金・貸付金		362,214	346,327	354,474	8,147	2.4	
繰 出 金		3,205,130	3,389,249	3,445,078	55,829	1.6	
投 資 的 経 費		2,182,442	2,455,999	1,698,578	△ 757,421	△ 30.8	
うち人件費		40,774	62,055	38,969	△ 23,086	△ 37.2	
内	普通建設事業費	1,568,233	2,386,701	1,498,794	△ 887,907	△ 37.2	
	内	補 助	623,999	1,233,793	472,252	△ 761,541	△ 61.7
		単 独	938,996	1,152,908	1,026,542	△ 126,366	△ 11.0
		そ の 他	5,238	0	0	0	0.0
	訳	災害復旧事業費	614,209	69,298	199,784	130,486	188.3
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		32,252,313	44,828,268	38,231,549	△ 6,596,719	△ 14.7	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



令和3年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年国調人口	103,311	面積	87.73 k㎡	職員数	426	一般職員	421	うち技能労務職	7	教育公務員	5	消防職員		臨時職員		計	426
類型	Ⅲ-3	4.3.31住基人口	105,782	収支の状況				標準交付税		規	模								
区分	決算額	人件費	4,680,661	歳入総額	A			普通交付税	4,083,142						積立金 現在高	財調基金		3,841,240	
地方税	13,713,476	うち職員給	2,824,416	歳出総額	B	40,104,105		標準税収入額等	14,992,054						減債基金		462,256		
地方譲与税	260,808	扶助費	14,274,569	歳入歳出差引額	C			臨時財政対策債発行可能額	1,764,852						その他		10,071,187		
地方割交付金	7,553	公債費	2,488,590	歳入歳出差引額	D	38,231,549		計	20,840,048						政府資金		14,374,683		
配当割交付金	76,122	元利償還金	2,488,590	A-B	E			税収入状況(現年課税分)							その他		8,932,930		
株式等譲渡所得割交付金	88,838	一時借入金利息		翌年度へ繰り	F	1,872,556		調定済額	13,570,209						地方債 現在高		24,860,386		
地方消費税交付金	2,264,472	(小計)	21,443,820	越すべき財源	G			収入済額	13,467,662						現債高倍率(倍)		1.19		
地方消費税交付金	51,345	物件費	4,363,963	実収収支	H	400,065		徴収率(%)	99.2						債務負担 行為額	物件の購入等 保証又 確定	726,049		
特別地方消費税交付金	31,178	維持補修費	124,383	C-D	I	1,472,491		財政力指数の状況							(翌年度以 降支出予定 額)	未定	596,367		
自動車税環境性能割交付金	144,855	補助費等	4,205,748	単年度収支	F			基準財政需要額	15,937,325						その他		3,229,397		
法人事業税交付金	228,531	うち一部組合負担金	2,015,535	積立金	G	471,342		基準財政収入額	11,854,183						実質的なもの				
地方特例交付金	228,531	繰出金	3,445,078	繰上償還金	H			財政力指数(3年平均)	0.779										
地方交付税	4,447,618	積立金	2,595,505	繰上償還金	I			健全化判断比率(%)							土地開発基金現在高		6,076		
内	普通交付税	投資及び出資金・貸付金	354,474	繰上償還金	J	1,135,070		実質赤字比率	-						歳出決算構成比の状況(%)				
内	特別交付税	前年度繰上充用金		繰上償還金	K			連結実質赤字比率	-						義務的経費		56.1		
内	一般財源(計)	投資的経費	1,698,578	積立金取崩し額	L			1年度	4.3						人件費		12.3		
内	交通安全対策特別交付金	うち人件費	38,969	実質単年度収支	M	1,606,412		2年度	4.0						扶助費		37.3		
内	交通安全対策特別交付金	普通建設事業費	1,498,794	F+G+H-I	N			3年度	3.9						公債費		6.5		
内	分担金及び負担金	補助事業費	472,252	実質単年度収支	O	1,606,412		1-3平均	4.0						投資的経費		4.5		
内	使用料	単独事業費	1,026,542	歳出決算倍率(倍)	P			将来負担比率	-						普通建設事業費		4.0		
内	手数料	その他	199,784	経常一般財源等収入	Q	20,089,015		資金不足比率(水道事業)	-						うち単独事業費		2.7		
内	国庫支出金	災害復旧事業費		経常一般財源等収入	R	17,641,793		資金不足比率(下水道事業)	-						失業対策事業費				
内	国有提供交付金	失業対策事業費		経常経費充当一般財源	S	17,641,793		資金不足比率(農業・畜産・水産特別会計)	-						その他		39.4		
内	県支出金	歳出合計	38,231,549	経常経費充当一般財源	T	17,641,793		公債費負担比率	9.9						公営事業会計への繰出				
内	財産収入	収益事業収入		注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+{(13表40行11列)}]	U			実質収支比率	7.1						国民健康保険事業		941,442		
内	寄附金	標準財政規模に対する割合(%)		注)実質収支比率=実質収支/標準財政規模	V			経常一般財源比率	96.4						後期高齢者医療事業		1,257,101		
内	繰入金	標準財政規模に対する割合(%)		注)経常一般財源比率=経常一般財源/標準財政規模	W			経常収支比率	82.6						介護保険事業		1,075,841		
内	繰越金	標準財政需要額に対する割合(%)		注)経常一般財源等収入/標準財政規模	X			うち人件費	19.4						農業集落排水事業		170,694		
内	諸収入	標準財政需要額に対する割合(%)		注)倍率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財 政対策債を経常一般財源に加算したもの。	Y			うち公債費	11.5						公共下水道事業		455,269		
内	地方債	自主財源	16,705,423	注)経常一般財源等収入/標準財政規模	Z														
内	うち減税補てん債	依存財源	23,398,682		AA														
内	うち臨時財政対策債				AB														
内	歳入合計				AC														

令和3年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一般会計	40,321,766	40,080,239	99.4	38,230,039	94.8	400,065	1,450,135	
特別会計	国民健康保険事業	10,066,496	9,856,042	97.9	9,831,359	97.7	—	24,683
	住宅新築資金等貸付事業	21,455	21,985	102.5	3,161	14.7	—	18,824
	奨学資金貸与事業	7,458	8,670	116.3	5,138	68.9	—	3,532
	介護保険事業	7,058,827	7,065,375	100.1	6,892,356	97.6	—	173,019
	後期高齢者医療事業	2,521,692	2,547,377	101.0	2,502,782	99.3	—	44,595
	筑紫地区介護認定 審査会事業	70,691	61,788	87.4	61,788	87.4	—	0
	農業集落排水事業	217,632	213,884	98.3	213,884	98.3	—	0
	二日市財産区	3,353	3,250	96.9	2,826	84.3	—	424
	御笠財産区	20,278	15,239	75.2	14,125	69.7	—	1,114
	平等寺山財産区	28,767	25,222	87.7	20,402	70.9	—	4,820
合 計	60,338,415	59,899,071	99.3	57,777,860	95.8	400,065	1,721,146	